

令和6年12月30日正午までに受け付けた質問について、以下のとおり回答いたします。

○質問1

実施要領・2 ページ・6—(1)—「②提出方法」及び「③提出書類」について

提出書類は、正本 1 部、副本 5 部の提出とありますが、メールで提出の場合は副本は不要との理解で良いでしょうか。

○回答1

メールでの提出の場合は副本の提出は不要です。

○質問2

実施要領・2 ページ・6—(1)—「③提出書類」について

「イ 業務実施体制報告書(様式第 2 号)」の、実施体制(1)～(3)については、「別紙のとおり」と記載の上、別紙にて提出する形でよろしいでしょうか。(別途作成したプレゼンテーション資料を添付する形となります)

○回答2

「別紙のとおり」として資料を添付する形式でも構いません。

なお、資料の枚数等の制限はありませんが、できるだけ簡潔にお願いできればと存じます。

○質問3

仕様書・1 ページ・5—「(1)案内業務」、「(2)相談業務」及び「(3)申請支援業務」について

業務内容として、「当財団が行う助成プログラムに対しての案内や各種問い合わせに対する対応」はじめ、アドバイスや申請支援を行うとありますが、地域毎に、何件程度の助成(支援先数)を想定していますでしょうか。

○回答3

現段階では、当財団では当該プログラム(ローカルプログラムオフィサー事業)のみが稼働している状況ですので、貴団体の企画提案書に基づく支援を想定いただければよろしいかと存じます。

なお、今後、委託期間内に、当財団において何らかの助成プログラムが稼働し、ローカルプログラムオフィサーに対して協力を仰ぐ場合は、事前に相談いたしますので、その時点で可能な限りご対応いただければと存じます。

○質問4

仕様書・1 ページ・5—「(4)調査研究業務」について

業務内容として「地域課題の構造分析や社会的インパクトの可視化等を調査研究すること」とありますが、どの程度の調査・分析・研究が必要でしょうか。参考となる事例・イメージなどあれば教えていただけると助かります。

○回答4

地域課題を可視化することで、複雑に絡み合う地域課題についての構造分析を行っていただきます。現場に近いローカルプログラムオフィサーだからこそその視点で、その地域にあった手法や頻度で取り組んでいただきたいと思います。

事例としては、

・公益財団法人みらいファンド沖縄「沖縄式地域円卓会議」

<https://miraifund.org/entaku/>

・公益財団法人みんなでつくる財団おかやま「シェア会議」

<https://mintuku.jp/share.html>

・一般財団法人 みんなでつくる まちづくり財団 HATA!「まちの作戦会議」

<https://hata-machi.jp/achievements/>

などが挙げられます。